



新型コロナ緊急事態宣言



首相「接触8割削減を」
7都府県 来月6日まで

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

首相は、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

首相「接触8割削減を」
7都府県 来月6日まで

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

特措法で初私権制限可能に

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

特措法で初私権制限可能に

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

特措法で初私権制限可能に

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

特措法で初私権制限可能に

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

経済対策 規模を優先

総額108兆円

国の直接支出25兆円 効果は未知数

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

項目	金額
2009年4月	56兆円
リーマン・ショック対策	8000億円
11年10月	23兆円
東日本大震災後の復興対策	6000億円
19年12月	26兆円
台風19号などからの復旧	26兆円
20年4月	108兆円
新型コロナ対策	2000億円

現金給付頼りたいのに

厳格基準に不満噴出

経済対策 融資枠拡充期待も

安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

30万円給付 来月めど

収入減の困窮世帯支援

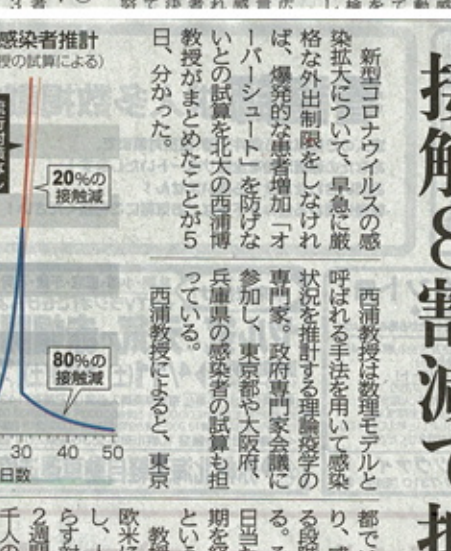
安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。

爆発的患者増加「オーバーシュート」

接触8割減で抑止

北大教授試算

西浦教授は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。



爆発的患者増加「オーバーシュート」

接触8割減で抑止

北大教授試算

西浦教授は7日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく緊急事態宣言を初め、対象地域は東京、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、北道は5月6日まで、7都府県の知事は法的権限を行使し、外出を自粛し、人の接触を8割削減することを求めた。